



2023年8月14日

各位

会社名 株式会社 アクリート  
代表者名 代表取締役社長 田中 優成  
(コード番号：4395、東証グロース)  
問合せ先 取締役執行役員経営統括本部長  
栗原 智晴  
電話番号 050-5369-3777

## 新たな事業体制に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年8月18日にお知らせした「中期経営計画 2023-2025」（以下、「中期経営計画」という）を着実に、かつより円滑に推進し、中期経営計画を達成するために、以下の通りに、新たな事業体制へ組織改編することにつき、決議いたしましたので、ここにお知らせいたします。

### 記

#### 1. 新たな事業体制への組織改編について

当社は創業以来、セグメントに基づく、事業組織により事業活動を行って参りましたが、次の時代に向けた中期経営計画を着実に、かつ円滑に推進し、アクリートとしての新たな未来を手にするためには営業組織、経営管理組織共に抜本的な改編を実施する必要があるとの判断から、この度、本部制を導入し、営業統括本部と経営統括本部を設置することと致しました。また代表取締役である田中優成が営業及び営業企画・開発を自ら先頭に立ってリードしていくことで強力な営業組織の構築を図ることとし、営業統括本部長を兼任することと致しました。

そして、今後計画しているM&A戦略において、最も重要な経営管理を強化し、より機動的な経営を可能とするために経営統括本部として、経理・財務・総務・経営企画・子会社管理を含む経営管理業務を統括することで業務のスピードアップとコーポレートガバナンスの強化を図ることと致します。

また、現在の常勤取締役3名でのコーポレートマネジメント体制の機能補完のために執行役員2名を補充し、それぞれがCOOとCTOという職責を担う体制とし、営業統括本部及び経営統括本部の双方をサポートすることと致します。従来からの当社の経営面での課題とされてきた迅速性と縦割り組織の弊害の解消のために機能することがこの目的であり、業務面での各組織、各人による連携・協業を推進する潤滑油とアクセルの役割を担うこととします。

今後、大きな転換期を迎えることが予想されているSMS市場においても、引き続きトッププレイヤーとして事業活動を行っていくために、また当社のさらなる成長のためには今回の組織改編は欠かせないものであります。

#### 2. 中期経営計画推進体制として

SMS市場の変化変革を見越して、中期経営計画においては、事業展開としてSMSと非SMS領域というジャンル設定をしておりましたが、従来からの当社の市場における優位性を活かした事業展開のためには非SMS領域においてもSMS事業から派生する事業、主たる事業（SMS領域）からの多様化との観点から次を見据えた展開としていくことが最も効率性と実効性のあるプランであると考えております。よってSMS市場をリードする企業としての当社の強みを活かした多様なビジネスポートフォリオを最大限に活用し、お客様のニーズに合致する最適なソリューションを迅速に提供していける「マーケットイン型」営業スタイルへの転換を目指します。

#### 3. 組織改編のポイント

##### ①営業統括本部

SMS市場はその市場規模はまだ成長を続けていくことが予想されており、2022年度から2026年度までの配信数の年平均成長率は40%を超えるとの予測値も発表されております。（「ミックITレポ

ート 2022 年 10 月号」(デロイトトーマツミック経済研究所)

しかし、単価については低価格化が進むことは間違いなく、その傾向は当社の 2023 年 12 月期上半期の実績でも明らかであります。国内直取においては前年同四半期比で配信数は 17%を超える伸びを達成したものの、単価については約 5 ポイント下落し、売上高は前年同四半期比で 10%程度の増加という結果でした。単に配信だけでは従来からの利益率を維持することは難しく、「SMS をどう使っただけか」という点でいかに引き出しを持っているかが、今後のキーポイントとなります。

今回の組織改編における最大のポイントは営業現場と営業企画+技術がどれだけ一体感を持って業務に取り組めるかという点にあり、従来からのセグメント単位で縦割りの組織をいかに改革出来るかということにありました。よって、当社のトップ自らが先頭に立ち、垣根の無い風通しの良い、即断即決の機動性のある営業組織を構築することが SMS 市場でのリーダーシップを継続して維持していくためには不可欠であると判断しました。

営業組織においては、営業「統括」本部として、代表取締役である田中優成が本部長を兼任し、無駄を省き、ヨコ連携を可能にし、業務の精度とスピードを向上させることが今回の組織改編のポイントとなっております。特に、当社の成長因子として全力をあげて取り組む非 SMS 領域の事業にはこれは欠かせない要素であると考えており、また、新たな取り組みである Pindrop Security 社との声紋認証に関連する事業については、当社の注力事業として「ピンドロップ事業部」を新設し、事業展開していく体制といたします。

#### ②経営統括本部

営業統括本部がセグメント単位での組織によらない事業展開を目指すに対して経営統括本部においては、展開する事業、セグメントを軸とした売上管理と、グループ会社との一体的な経営を推進いたします。派生する事業領域の拡大を推進していくものの、ビジネスポートフォリオマネジメントを導入、その機能強化を図り、M&Aにより企業グループ化を目指す中で、当社子会社間及び事業間のシナジーを最大化させていくように機能していきます。そのための改編のポイントとしては経営企画及び経営管理の充実が不可欠であり、当社グループ全体のコーポレート部門として機能の専門化を達成する体制への改編が重要となります。執行役員(COO 及び CTO)によるコーポレートマネジメント体制の機能補完がそれにあたります。

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年8月14日
(2) 決議発効日	2023年8月14日

#### 5. 組織図

別紙の通り。

以上

